



来週の投資戦略 (7/24-28)

日米欧金融政策と日米企業決算に注目

2023年7月23日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 4-6月期の日米決算 — 米国はマイクロソフト、わが国はアドバンテスト (6857)
- 7月 25-26日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 今回の利上げが最終局面?
- 7月 27日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 利上げは続く?
- 7月 27-28日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持?
- 7月 28日、6月の米個人消費支出 (PCE デフレーター) — 前年比+3.0%、コアは+4.2%?

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は急速な円安を受けて反発した。水曜日の市場引け間際に起こり、金曜日の株式市場引け後に一段と円安になったことから、シカゴの日経 225 先物は 430 円高で引けた。来週月曜日はこうした流れが継続するか、ストップするか、内外でマクロ・ミクロの材料が豊富だ。日米欧の金融政策が水曜日から 3 日連続で開催され、トップの会見が予定されている。米国ではマイクロソフトなどの主要企業の決算があり、わが国でもアドバンテストなど多くの注目企業が決算発表する。

水曜日終了の FOMC では 0.25%の利上げが予想されており、次回の利上げがデータ次第とパウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長が発言するだろう。前回は年内利下げの可能性が否定されたが、今回は打ち止めの可能性をどう表現するか。木曜日の ECB 理事会結果は 0.25%利上げであろう。ラガルド総裁が前回のように強い口調で利上げ継続を示唆するか。金曜日昼に終了予定の日銀の金融政策決定会合では現状維持が発表されるだろう。ただし、委員全員の物価見通しは引き上げられるはずだ。

来週注目のわが国の企業決算は、火曜日のシマノ (7309)、水曜日のアドバンテスト、木曜日の信越化学工業 (4063)、金曜日のデンソー (6902)、小松製作所 (6301)、日本電気 (6701)、ファナック (6954)、キーエンス (6861) など。シマノの 4-6 月期営業利益が前年比 7%減まで急回復するとアナリストは見ている (会社は 5 割減予想)。アナリストはアドバンテストの 4-6 月期営業利益を前年比半減とみているが、投資家の一部は生成 AI 関連の需要がどれだけ高まっているかに関心がある。アナリストはデンソーの 4-6 月期営業利益が前年比 2.25 倍になると見ている。年間予想も会社予想比 22%高い。

最後に、来週の米国企業決算では火曜日のアルファベット (グーグルの親会社)、マイクロソフト (ソフトウェア最大手)、水曜日のボーイング (航空機製造)、メタ・プラットフォームズ (元 FB) など。アルファベットの 4-6 月期一株当たり利益 (EPS) は前年比 10%増、7-9 月期も 26%増と予想されている。マイクロソフトは 4-6 月期、7-9 月期ともほぼ前年の水準と予想されている。投資家の関心は生成 AI 搭載ソフトの見通しだろうか。ボーイングは 4-6 月期、7-9 月期とも赤字予想。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAおよびKPA役員は信越化学工業を保有しています。